EU Trends

発表日:2019 年2月4日(月)

ECB後継総裁レースが再始動

～バイトマン氏の目も消えていない～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ ＥＣＢプラート理事（チーフ・エコノミスト）の後任に、アイルランド中銀のレーン総裁が内定。ドラギ総裁の後継候補は、フィンランド出身のリイカネン前中銀総裁とレーン現中銀総裁、フランス出身のビルロワドガロ中銀総裁とクーレ理事、ドイツ出身のバイトマン連銀総裁辺りに絞り込まれそう。同時期に選出される欧州委員会の次期委員長にドイツ出身のウェーバー氏が有力視される。ドイツ出身者がＥＵの重要ポストを独占することや、フランス出身者が歴代のＥＣＢ総裁ポストを占めることに否定的な声も多い。そのため、フィンランド出身者の後継総裁就任が現時点での最右翼。ただ、イタリアの経済財務相がバイトマン氏の就任受け入れの可能性も示唆。イタリアがドイツ支持に回ると、ドイツ出身総裁選出に必要な国数と人口構成の基準に近づく。

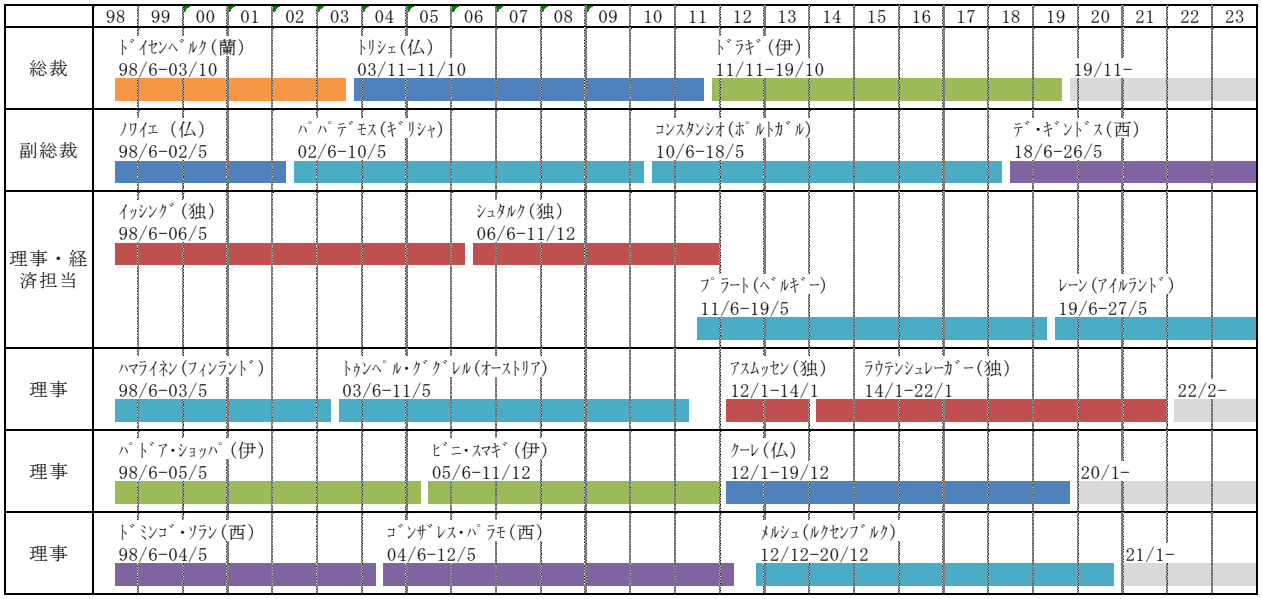
欧州債務危機の克服とユーロ圏経済の建て直しに絶大なリーダーシップを発揮してきたＥＣＢのドラギ総裁が10月末に８年間の任期満了を迎える。欧州委員会の次期委員長の人選との兼ね合いで、後継総裁人事が固まるのは５月の欧州議会選後となりそうだが、最近、後継人事を占ううえで重要な動きが幾つかあった。まず、総裁より４ヶ月早い６月末に任期満了を迎えるプラート理事の後任として、アイルランド中銀のレーン総裁が就任することが固まった（図表１）。正式な選出手続きはこれからだが、１月30日の応募期限までに立候補したのは同氏ただ１人。アイルランドはユーロ圏の発足当初からの加盟国の中で、これまでＥＣＢの総裁・副総裁・理事の要職に出身者を輩出していない唯一の国だった。レーン氏は卓越した経済学者として知られ、ＥＣＢ内部での評価も高い。同氏のチーフ・エコノミスト職（経済担当の理事、これまでプラート理事が担当していた）への就任に異論が出ることはないだろう。２月11日のユーロ圏財務相会合で推薦され、３月21日の欧州首脳会議で承認されることが確実視される。これにより、後継総裁候補としても名前の挙がっていたアイルランド出身のレーン氏が除外される。

その他の候補として名前が挙がっているのは（Bloombergが集計するエコノミストへの聞き取り調査で有力視されている順、https://www.bloomberg.com/graphics/2018-who-will-be-the-next-ecb-president/）、前フィンランド中銀総裁のリイカネン氏、フランス中銀総裁のビルロワドガロ氏、現ＥＣＢ理事でフランス出身のクーレ氏、ドイツ連銀総裁のバイトマン氏、フィンランド中銀総裁のレーン氏（前述のレーン氏とは別人）など。フランス出身のビルロワドガロ・クーレの両氏はダボス会議でBloombergのインタビューに答え、両氏とも自分が決めることではないとしながらも、総裁就任への意欲を隠さなかった（特にクーレ氏は「ＥＣＢ総裁になりたくない人はいない」と発言した）。ただ、ドラギ総裁の前任のトリシェ氏はフランス出身で、一代置いて再びフランス出身者が総裁に就任することに対しては否定的な見方もある。

当初、後継総裁レースをリードしてきたドイツ出身のバイトマン氏は、同時期に選出される欧州

委員会の次期委員長候補に同じドイツ出身者のウェーバー氏が有力視されていることから、先頭集団から脱落したと言われてきた。欧州委員会の委員長は欧州議会で選出され、ウェーバー氏は同議会の最大会派である欧州人民党グループの候補（spitzenkandidat）に選出されている。同時期に選出されるＥＵの重要ポストの多くをドイツ出身者が占めることに対して否定的な見方がある。

（図表１）ＥＣＢ理事会メンバーの変遷と出身国



注：色分けは、赤：ドイツ、青：フランス、緑：イタリア、紫：スペイン、橙：オランダ、水色：その他、灰色：未定
出所：欧州中央銀行資料より第一生命経済研究所が作成

ドイツ・フランス出身者の総裁就任が難しいとの見方から、後継総裁レースのトップに踊り出たのが、フィンランド出身のリイカネン氏だ。同氏はＥＣＢの政策決定での経験も豊富なうえ、中銀総裁に就任する以前は、同国の財務相、ＥＵ大使、欧州委員会委員などを歴任し、ＥＵ政界とのパイプも太い。同様の理由で現フィンランド中銀のレーン総裁もダークホース的な存在となっている。レーン総裁は欧州委員会や中銀総裁でリイカネン氏を長年補佐してきたほか、欧州債務危機時の経済・金融・通貨担当の欧州委員会委員として危機克服で中心的な役割を果たした人物だ。フィンランド出身の両氏は、中銀総裁としての経験だけでなく、時に政治的な圧力に晒されることもあるＥＣＢ総裁として、必要な資質の持ち主として評価されている。

ただ、バイトマン氏の目が消えた訳ではない。ドイツのWelt紙は３日、イタリアのトリア経済財務相のインタビュー記事を掲載し（https://www.welt.de/wirtschaft/article188167973/Draghi-Nachfolge-Das-ueberraschende-Wohlwollen-des-italienischen-Ministers.html#cs-Weltwirtschaftsforum-in-Davos.jpg）、バイトマン氏の総裁就任への具体的な支持表明を避けたが、受け入れ可能であるとの発言をしている。バイトマン氏はイタリア新政権の拡張的な財政運営に批判的なことで知られ、イタリア国内では同氏のＥＣＢ総裁就任に否定的な声もある。また、経済学者出身のトリア経済財務相は財政運営を巡って政権幹部との対立が度々伝えられ、政権内で重要な決定から排除されているとの見方もある。同氏のバイトマン氏への消極的な支持がイタリア政府の

立場を代表しているのかは定かでない。

仮にイタリア政府がバイトマン氏の支持に回ると、同氏の後継総裁就任の目が再び出てくる。ＥＣＢの総裁人事は、閣僚理事会の推薦に基づき、欧州理事会の特定多数決で決定される。ＥＣＢはユーロ圏加盟国の金融政策を担う中央銀行であることから、当該人事に関する決定はＥＵ加盟国全体ではなく、ユーロ圏構成国によって行われる可能性が高い。特定多数決とは、国数で55％以上、人口構成比で65％以上の条件を満たした場合に成立する多数決だ。ドイツ政府は昨年６月にスペイン出身のデギンドス氏がＥＣＢの副総裁の選出されるのを支持した。スペイン政府は総裁選では反対にドイツ出身者を支持する可能性が高い。これにイタリア政府も加われば人口構成比で55.6％、さらに伝統的にドイツに近いオランダやオーストリアも合わせれば人口構成比で63.1％に達する（図表２）。北欧の数ヶ国がバイトマン氏の支持に回れば、特定多数決の基準をクリアする。

逆にフランス出身者が十分な支持を集めるのは難しそうだ。拡張的な政策運営を好む傾向がある南欧諸国を中心にフランス支持が集まったとしても、総裁選出に必要な基準には届きそうにない。イタリアがフランス出身者の支持に回った場合も同様だ。ドイツとフランスの一騎打ちとなった場合、ドイツに軍配が上がりそうだ。ドイツとフィンランドの一騎打ちとなった場合の後継総裁の行方は、ドイツ出身者にＥＵの重要ポストが集中する点がどう判断されるか次第だろう。ドイツが敬遠される場合、ドイツ支持票は丸々フィンランドに流れる可能性が高い。フィンランドとフランスの一騎打ちとなった場合も、フィンランドに軍配が上がりそうだ。

（図表２）ＥＵの特定多数決方式の国別投票配分と後継ＥＣＢ総裁選での各国支持票

	持ち票数				ドイツ支持		フランス支持	
	国（数）	割合（%）	人口（千人）	割合（%）	国数（%）	人口（%）	国数（%）	人口（%）
ドイツ	1	5.3	80,524	24.0	5.3	24.0		
フランス	1	5.3	65,633	19.5			5.3	19.5
イタリア	1	5.3	59,685	17.8	5.3	17.8		
スペイン	1	5.3	46,704	13.9	5.3	13.9		
オランダ	1	5.3	16,780	5.0	5.3	5.0		
ベルギー	1	5.3	11,162	3.3			5.3	3.3
ギリシャ	1	5.3	11,063	3.3			5.3	3.3
ポルトガル	1	5.3	10,487	3.1			5.3	3.1
オーストリア	1	5.3	8,452	2.5	5.3	2.5		
フィンランド	1	5.3	5,427	1.6	5.3	1.6		
スロバキア	1	5.3	5,411	1.6	5.3	1.6		
アイルランド	1	5.3	4,591	1.4			5.3	1.4
リトアニア	1	5.3	2,972	0.9	5.3	0.9		
スロベニア	1	5.3	2,059	0.6	5.3	0.6		
ラトビア	1	5.3	2,024	0.6	5.3	0.6		
エストニア	1	5.3	1,325	0.4	5.3	0.4		
キプロス	1	5.3	866	0.3			5.3	0.3
ルクセンブルク	1	5.3	537	0.2			5.3	0.2
マルタ	1	5.3	421	0.1			5.3	0.1
合計	19	8.5	336,122	100.0	57.9	68.8	42.1	31.2

出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。